

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

県基金名称 (国の施策名称)	事業期間	平成20年度 末現在高	平成21年度 (当初予算)		平成21年度 (6月補正)		今後活 用額	備 考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生事業費補助金)	H21 ～ H23	—	—	—	2,800	400	2,400	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、進入竹林対策、路網整備事業
	H21 ～ H22	—	—	—	220	220	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施業実施のための境界明確化、及び気象害等による森林被害状況等調査支援
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金)	H21 ～ H23	1,566	0	800	3,640	691	3,715	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 障害者自立支援対策臨時特例基金 (障害者自立支援対策臨時特例交付金)	H21 ～ H23	1,397	0	296	1,367	330	2,138	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
4 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金【新規】 (社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金)	H21 ～ H23	—	—	—	1,409	31	1,378	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 介護職員処遇改善等臨時特例基金【新規】 (介護職員処遇改善等臨時特例交付金)	H21 ～ H23	—	—	—	3,294	738	2,556	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
6 介護基盤緊急整備等臨時特例基金【新規】 (介護基盤緊急整備等臨時特例交付金)	H21 ～ H23	—	—	—	4,853	1,285	3,568	介護保険法に基づく施設等の整備及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
7 安心こども基金 (子育て支援対策臨時特例交付金)	H21 ～ H22	757	0	200	817	472	902	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
8 地域自殺対策緊急強化基金【新規】 (地域自殺対策緊急強化交付金)	H21 ～ H23	—	—	—	114	39	75	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
9 しまね環境基金 (地域グリーンニューデール交付金)	H21 ～ H23	—	—	—	1,000	138	862	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】県有施設インバーター設備導入、海岸漂着ごみ対策、市町村事業支援
10 地域活性化・経済対策調整基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	H21 ～ H22	2,116	0	2,116	2,940	0	2,940	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※旧地域活性化・生活対策臨時基金
小 計		5,836	0	3,412	22,454	4,344	20,534	
11 ふるさと雇用再生特別基金 (ふるさと雇用再生特別交付金)	H21 ～ H23	4,110	0	1,400	0	0	2,710	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
12 妊婦健康診査支援基金 (妊婦健康診査臨時特例交付金)	H21 ～ H22	416	1	185	0	0	232	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
13 消費者行政活性化基金 (地方消費者行政活性化交付金)	H21 ～ H23	150	0	40	0	0	110	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
合 計		10,512	1	5,037	22,454	4,344	23,586	

H21.6補正 : 新設4本 積み増し6本